

ユーロ圏へのわが国企業の展開

欧州経済統合の流れ

1987年の単一欧州議定書の発行により、欧州では1992年末までに域内単一市場を形成するプログラムが実施され、その結果、関税同盟から共同市場へと発展し、さらに経済同盟（欧州連合（EU））へと統合を進めてきた。EUとアメリカ、日本との相対的な国力の比較は表1に掲載されているが、地域全体として見た場合、人口やGDPではアメリカ、日本を凌駕し、世界貿易のシェアもアメリカに迫ろうとしている。

EUは発展段階が比較的近い先進国によって構成されており、域内貿易の多くが産業間貿易ではなく産業内貿易となっている。地域統合の経済効果は、通常関税引下げを通じて資源配分の効率性に影響を与える静態的效果と生産性上昇や資本蓄積を通じて経済成長に影響を与える動態的效果に分類されるが、1992年の市場統合の経済効果は静態的效果よりも、規模の経済や競争の促進といった動態的效果が期待されており、同時にそれは、域外国にとっては欧州の要塞化、EU企業の競争力の増加、域外投資の減少（投資転換効果）などをもたらすのではないかと懸念された。そこで域外の外国企業はEU内への直接投資を増やしたり、域内の企業との連携を図るという対応をとってきた。

しかし、現実にはEUが排他的な貿易や経済取引をすすめることはなく、域外経済にとってのマイナス要因はそれほど大きくないことが明らかになってきた。貿易に関しては、域内貿易は1980年代後半に活発化し、域内貿易比率が7.5%上昇したが、1990年代は域内の所得増加による域外からの輸入の増加と、域内の生産量増加による域外への輸出増により、域外貿易が相対的に増加している（表2参照）。直接投資に関しては、上述のように、1987年の単一欧州議定書発行から1990年にかけて大幅な上昇をみせ、さらに近年大きく上昇している。

EUの経済統合による競争促進効果に関しては、越境取引が盛んな消費財部門、設備品部門、およびサービス部門において価格格差は縮小しているが、エネルギー、建設部門では拡大していると言われている。

ユーロ誕生

経済統合をさらに進める目的で、2002年1月1日より欧州連合（EU）12カ国¹では共通通貨であるユーロを流通させはじめた。ユーロ参加国の経済力比較は表3、表4に掲載されている。これらの表から明らかなように、ユーロ圏は基本的にドイツ、フランス、イタリアの3ヶ国でGDPの70%を占めている。ユーロ・レートもこれら3ヶ国の経済状態に依存している。

ユーロ圏内で共通通貨ユーロを流通させることの利点は（1）為替リスクの消滅および為替相場調整の不要、（2）取引費用の削減、（3）共通通貨を通して一物一価への収斂とその過程での競争促進、（4）構造改革の促進、などが挙げられている²。

（1）の為替の問題については、言うまでもなく加盟国間での為替変動リスクや通貨交換手数料が消滅したことは大きい。欧州委員会によれば、その削減効果は域内GDPの1%にも上ると言われている。（2）の取引費用に関しては、為替変動リスクが無くなり、投資計画や輸出計画が容易となること、また、証券市場への投資も域内投資に限れば、他国銘柄へのシフトが為替リスク無しで行なえるようになり、ポートフォリオ選択の余地が大幅に広がったことなどを挙げることができる。その結果、国際資本市場でのユーロ取引比率は35%となり、ドルの45%に次ぐ大きさとなっている。（3）は共通通貨を用いることで、価格比較が容易になり、その結果、価格競争が促進されることになる。例えば、電話料金をドイツとイタリアで比べた場合、ドイツの電話料金が格段に割高であることがユーロでは白日の下にさらされるようになった。このような価格差は電信電話業界の民営化や規制緩和を促進し、また競争力強化のための域内でのM&Aや戦略的連携を助長することになるだろう。（4）については、加盟国は財政赤字、消費者物価インフレ率、為替レート、長期金利の四つの収斂基準を満たすことが義務付けられ、加盟後も金融政策は欧州中央銀行（ECB）が決定し、財政政策も赤字がフローでGDP比率3%、ストックの債務残高GDP比率で60%の水準を維持すること（あるいは少なくともその水準に向けて収斂すること）など厳密な縛りがかけられており（安定成長協定）、各国政府が裁量的に使える金融財政政策の余地は極めて限られている³。残された政策は、自ずと構造改革に

¹ EU15カ国よりイギリス、スウェーデン、デンマークを除く12カ国が現在ユーロを使用している。

² 詳細は吉森賢「UE通貨統合のインパクトと課題」（『週刊東洋経済』2002年2月9日号）参照。

³ この枠組みでは不況時に景気対策として財政政策を発動することが難しい。これまで、比較的

絞られてくるのである。また、各国政府は金融財政政策での制約を外圧として利用し、構造改革をすすめたという側面もある。具体的には、労働市場における解雇の自由化、各種の規制緩和、税制改革、年金改革、公営企業の民営化などである。

欧州中央銀行の役割

欧州中央銀行(ECB)で決定される金融政策が加盟国に与える影響はそれぞれの国のマクロ経済状況によって違ってくる。これは、経済理論が教えるように最適通貨圏が成立したのでユーロを共通通貨として導入したというより、政治的判断で、先ずユーロを導入して、地域間格差は徐々に取り除けばいいということで見切り発車的にユーロが導入されたという事情を反映している。とりわけユーロ圏における主要国であるフランスとイタリアは、雇用や景気への関心が強く、緩めの金融政策を志向するのに対して、他方の主要国ドイツはきわめて厳格な金融政策と財政規律を通して物価安定を最優先にしがちだという違いがある。その他、これら 3 ヶ国とは経済の基礎条件が大きく異なる他の加盟国に欧州中央銀行の金融政策がどのような効果を持つかは、壮大な社会実験であると言える。マーストリヒト条約の収斂基準も、大国と小国ではその経済的意味合いが違うにも拘わらず、一律に適用されるというのは一見公平な扱いのように見えるが、小国にとっては厳しすぎる基準になり得る。また、これだけ広大な地域を単一の金融政策でカバーするには、経済ショックが局地的に生じた場合、労働異動も限定されており、財政移転もユーロ圏内で自由に行なわれるわけではないとすれば、問題の種となり得ることも銘記しておきたい。

EU に入っていないながら、ユーロに参加していないイギリス、スウェーデン、デンマークは今後ユーロ圏に加盟してくるだろうか。デンマークは 2000 年 9 月の国民投票によって不参加決定をしたのに対して、スウェーデンは為替レート、インフレ率、財政赤字、長期金利などのマーストリヒト条約の収斂基準を満たせば、国民投票にかけて加盟するものと見られている。問題は EU の中のもう一つの経済大国イギリスの動向である。イギリスは 1997 年にイングランド銀行の独立性を達成し、金融政策委員会がうまく機能していることから、欧州中央銀

好景気の中で通貨統合が進行してきたので大きな問題は出なかったが、2002 年に入り、各国の景気に陰りが出てきたことに対応して、財政面での縛りが緩められる可能性が出てきた。実際、2002 年 2 月にはドイツが財政赤字 GDP 比率 2.7% に達し、本来ならば安定成長協定違反の警告が出る場所であったが、事前の欧州委員会での話し合いで、警告は出されなかった。このことは、将来フランスやイタリアが同じような状況に陥った場合にも、ドイツが強気の発言が出来なくなることを意味している。

行に頼るというインセンティブはいまのところ極めて低い。もちろん、先に見たようにユーロを用いることの利点はイギリスにも通じるのだが、金融政策を欧州中央銀行に委ねることの損失がはるかに大きいと判断されているようである。もとよりイギリスは歴史的にヨーロッパの政治均衡の中では比較的距離を置いてきており、ECへの加盟問題や、欧州通貨制度への不参加、拠出金減額要求、社会憲章反対など再三にわたってヨーロッパ大陸諸国と摩擦を起こしてきた。現在も一応、EUのメンバーになりながら、ユーロ圏には入らないという独自の立場をつらぬいている⁴。

今後、中東欧諸国がEUに加盟し、マーストリヒト条約を満たすようになれば、ユーロ圏への参加も視野に入ってくる。しかし、これらの国々の経済状態は現在のEU諸国と比べるとはるかに貧しく、厳格な金融政策はそれらの国々の経済成長を阻害することにもなりかねない。また逆に、安易なユーロ圏の拡大は欧州中央銀行の金融政策の足かせにもなりかねない。

原則として、ユーロの価値が安定し、国際的信認を得るためには、欧州中央銀行(ECB)の金融政策が、各国政府に受け入れられ、その意思決定メカニズムが市場参加者にわかりやすいものであること、加盟国の構造改革が順調に進み、資本・労働の移動がいっそう自由になること、加盟国の国益とユーロ圏全体の利害調整が円滑にいくように欧州委員会、欧州議会、欧州中央銀行理事会などの間での調整がうまくいくこと、などが必要になってくる。

日本企業の対応

『2001年度版通商白書』によれば、海外直接投資が投資受入国に与えるプラスの効果としては、雇用の創出、裾野産業の発展、あるいは競争の促進など多くの点が指摘されている。とりわけ、進出企業が保有する先進的な技術や経営手法が受入国に移転される拡散(スピルオーバー)効果は重要であるとされている。すなわち、技術拡散効果を通して投資国の技術者や経営者が保有する技術や知識が流入し、投資受入国の研究開発が刺激され、生産性の上昇や競争力の増大につながるからである。Branstetter(2000)⁵は日本企業の対米直接投資データを用いることにより、直接投資による技術知識の拡散効果に関する実証研究を行った。その結果、日本企業からアメリカへの技術拡散効果が認められ、と

⁴ イギリスのFinancial Timesの論説委員であるSamuel Brittanによれば、ポンドとユーロをヨーロッパにおける競争通貨として競い合わせればいいと論じている。(Financial Times, 2002年1月17日付)

⁵ Branstetter, L.(2000) "Is Foreign Direct Investment a Channel of Knowledge Spillovers? Evidence from Japan's FDI in the United States", NBER working paper, No. 8015.

りわけ、企業の進出目的が現地での製造を主とするケースよりも、研究開発であるケースにおいてその効果が大きくなる傾向があることが示されている。また、進出した日本企業に対するアメリカからの拡散効果も認められている。それには、(1)現地取引企業との情報交換、(2)合併による現地企業の技術資源へのアクセス、(3)現地の研究者との交流などが含まれる。

ヨーロッパに対する同様の研究は今のところ行われていないが、『海外進出企業総覧』を詳細に見ると、少なくとも大企業に関しては、単なる現地生産拠点を作る目的で直接投資を行うのではなく、デザイン・センターや研究開発、マーケティングのノウハウを吸収する拠点作りに重点がおかれているように見受けられる。

また、先ほど挙げたユーロの利点は日本企業にも及んでいる。競争力のあるトヨタ、ソニー、ホンダ、松下などにとってはユーロの流通はユーロ圏内での取引費用を引き下げ、為替リスクから開放されたのである。これらの主要企業は1999年よりユーロ決済を開始し、資金調達・運用を一元管理するようになってきている。トヨタはユーロ圏に的を絞った生産およびデザイン研究開発拠点としてフランスに新工場を建設している。ベルリンにおけるソニーセンターのように、今後はユーロ圏の現地法人を統括する地域統括会社や持株会社が設立されるようになり、ユーロ圏を対象としたマーケティング戦略、企業提携、M&Aも活発に実施されると予想される。

経済規模として見た場合には、ユーロ圏はアメリカに匹敵しており、日本経済もドル中心の取引から、ユーロへシフトすることが経済リスクをヘッジする上でも望ましいだろう。

以下では日本企業のユーロ圏への進出の実績を、『海外進出企業総覧』を用いて、その傾向と今後の動向を概観してみよう。

まず、2000年時点での進出企業の件数、従業員数、実績に関する各国別シェアを表したのが図1-1、図1-2、図1-3である。図1-1と図1-2は法人件数と従業員数のシェアを表したものであるが、多少の違いはあるが概ね似た傾向を示している。それに対して、図1-3の業績額シェアは前の二つとは大きく違っている。とりわけイギリスのシェアが1.5倍になり、スペイン、フランス、ベルギー、イタリアなどのシェアは半分になっている。イギリスの業績が高いのは卸売・商業、金融保険業であり、イギリスにこの分野の投資が集中していることと、この分野での人当たり収益の高さを物語っている。金融や商社などの業種は戦前からロンドンに支社を持つ会社が多く、それを反映しているようである。

実際に1992年の域内単一市場の動きに向けて日本企業はどのような行動をとったのであろうか。図2-1、図2-2、図2-3は進出企業の件数、従業員数、実績に

関する各国別シェアの時系列変化を表示したものである。図 2-1 の件数ベースでは時系列でそれほど大きな変化は見られない、統計的に適合度カイ二乗検定を行なっても、1991 年以前のシェアとそれ以後のシェアでは有意な差は見出せなかった⁶。図 2-2 の従業員数ベースではフランスのシェアの増加が顕著に見られる。1994 年にイギリスのシェアが急増し、1995 年にはイタリアのシェアが増加したり、逆にイギリスのシェアが急減したりするなど、多少の変動は見られるが統計的に有意なものではなかった。図 2-3 の業績ベースではオランダとスペインに変動が見られる。すなわち、オランダは 1993 年には 77% のシェアと占めており、その後も、1997 年に 47% のシェアを取っている。スペインは 1992 年に 24% のシェアを取った後、1999 年にふたたび 19% のシェアを取るまでほとんど業績を上げていなかった。また、イギリスのシェアは徐々に低下してきている一方、フランスはシェアを伸ばしてきている。

これらの結果から判ることは、件数や従業員ベースではそれほど変化が見られないが、業績ベースではすでにイギリスからユーロ圏へのシフトが起こっていることが明らかである。ユーロ圏の中では、その中心であるドイツ、フランス、オランダへの進出が大きく、イタリア、スペイン、ポルトガルなどの低賃金国への進出は遅れている。

日本企業は今後、ユーロ圏（とりわけ、フランス、ドイツ、オランダ）とイギリスの間でバランスを取りながら投資を行なっていくと見られるが、この動向はイギリスのユーロへの参加の可能性にも強く依存している。先進的な企業はすでに新規にユーロ圏に参入してきそうな中・東欧諸国への企業展開を視野に入れた拠点作りを進めていることも注目すべき点であろう。

⁶ これは 1991 年までの累積シェアを基準として、1992-1999 年までの年々のシェアの変化を適合度カイ二乗検定でテストする。件数ベースで業種別に見た場合には、アイルランド、オーストリアの金融保険業などで有意な変化が見られるが、サンプル数の問題があり、ここでは報告できない。

表1 EUと日米の比較

	EU	米国	日本
人口 (100万人)	302	272	126
面積 (1,000km ²)	2,495	9,373	378
国内総生産(GDP) (10億 $\text{1-}\text{円}$)	6,371	3,893	3,024
世界貿易に占める割合 (EUの域内貿易は含まず)	15.2%	20.3%	8.1%

注) EUはユーロ参加12ヶ国の数値。国内総生産はPPP(購買力平価)、出所)欧州委員会(1999年)

表2 EUの域内・域外貿易

平均増加率(%)						域内・域外貿易比率(%)					
85~90年			90~99年			85年		90年		99年	
域内	域外	世界	域内	域外	世界	域内	域外	域内	域外	域内	域外
18.5	11.9	16.0	3.6	5.5	4.3	58.3	41.7	65.9	34.1	62.1	37.9

(備考) 1985年の域内・域外貿易比率についてはIMF「DOT」により経済産業省作成。

(資料) 日本貿易振興会「ジェトロ貿易白書 2000年版」。

表3 ユーロ参加国の実力比較

	対ユーロ交換レート(1ユーロ当たり)	自国通貨効力終了期限(2002年)	紙幣流通額(2002年1月1日時点、10億ユーロ)	GDP(10億ユーロ)	一人当たりGDP(1998年、USDドル、PPP=購買力平価)	人口(1998年、1000人)
ドイツ	1.95583 マルク	1月1日	254.2	2,027	23,011	82,029
フランス	6.55957 フラン	2月17日	84.2	1,400	21,132	58,850
イタリア	1936.27 リラ	2月28日	97.4	1,162	21,531	57,040
スペイン	166.386 ペセタ	2月28日	68.6	605	17,337	39,371
オランダ	2.20371 ギルダー	1月28日	29.7	395	24,141	15,698
ベルギー	40.3399 フラン	2月28日	24.0	246	23,677	10,203
ルクセンブルク	40.3399 フラン	2月28日	5.6	21	33,556	426
アイルランド	0.787564 ポンド	2月9日	6.8	102	23,194	3,705
ポルトガル	200.482 エスクード	2月28日	10.6	114	15,891	9,979
オーストリア	13.7603 シリング	2月28日	30.7	206	23,900	8,078
フィンランド	5.94573 マルッカ	2月28日	8.0	132	21,833	5,153
ギリシャ	340.750 ドラクマ	2月28日	13.4	121	14,155	10,497

注) ギリシャの人口は1997年。

出所) 欧州中央銀行、OECD、The Economist (Dec.1, 2001)。

表4 西欧主要国の主要経済指標

	実質GDP成長率 (%)			消費者物価上昇率 (%)		失業率 (%)		輸出額 (億ユーロ)		輸入額 (億ユーロ)		貿易収支 (億ユーロ)	
	1999年	2000年	2001年	2000年	2001年	2000年	2001年	1999年	2000年	1999年	2000年	1999年	2000年
EU	2.5	3.4	2.8	2.1	2.1	8.3	7.7	7,598	9,357	7,791	10,255	-193	-898
ユーロ圏	2.5	3.4	2.8	2.3	2.2	8.9	8.5	8,315	10,047	7,806	9,978	509	69
ドイツ	1.6	3.0	2.2	2.1	2.0	8.1	7.8	5,100	5,967	4,448	5,441	652	526
フランス	2.9	3.2	2.9	1.8	1.3	9.5	8.5	3,043	3,518	2,942	3,610	101	-92
イタリア	1.6	2.9	2.5	2.6	2.2	10.5	9.8	2,210	2,573	2,070	2,559	140	14
スペイン	4.0	4.1	3.2	3.5	3.2	14.1	12.8	977	1,178	1,270	1,571	-293	-393
オランダ	3.9	3.9	3.4	2.3	4.3	2.8	2.6	2,051	2,497	1,934	2,344	117	153
ベルギー	2.7	3.9	3.0	2.7	1.9	7.0	6.5	1,758	2,072	1,652	1,961	106	111
ルクセンブルク	7.5	8.5	5.6	3.8	2.2	2.2	2.0						
アイルランド	9.8	10.7	7.5	5.3	4.0	4.2	3.8	668	830	438	550	230	280
ポルトガル	3.0	3.3	2.6	2.8	3.5	4.2	4.6	230	252	375	414	-145	-162
オーストリア	2.8	3.2	2.5	2.0	1.6	3.7	3.4	620	727	669	784	-49	-57
フィンランド	4.2	5.7	4.0	3.0	2.4	9.8	9.1	396	499	301	373	95	126
ギリシャ	3.4	4.1	4.4	2.9	2.6	11.0	10.5	98	117	263	302	-165	-185
イギリス	2.3	3.0	2.7	0.8	1.4	5.6	5.3	2,554	3,080	3,048	3,710	-494	-630
デンマーク	2.1	2.9	2.1	2.7	2.1	4.7	4.6	472	550	429	495	43	55
スウェーデン	4.1	3.6	2.7	1.3	1.5	5.9	5.2	796	943	643	790	153	153
ノルウェー	0.9	2.9	2.3	3.1	3.1	3.4	3.3	411	610	310	359	101	251
スイス	1.5	3.4	2.3	1.6	1.2	2.0	1.5	738	854	728	867	10	-13
アイスランド	4.3	2.9	2.6	5.0	6.5	1.3	1.5	19	20	23	28	-4	-8

EUの名目GDP額：8兆4,391ユーロ(2000年)
EUの人口：3億7,760人(2001年1月1日現在)

注) 2000年は推定値。2001年は予測値。ベルギー・ルクセンブルクの貿易は合計額。ギリシャは2001年からユーロに参加。

出所) 欧州委員会、EUROSTAT。ただし、ノルウェー、スイス、アイスランドの消費者物価上昇率、失業率は各国統計。

図1 進出国別シェア（2001年度）

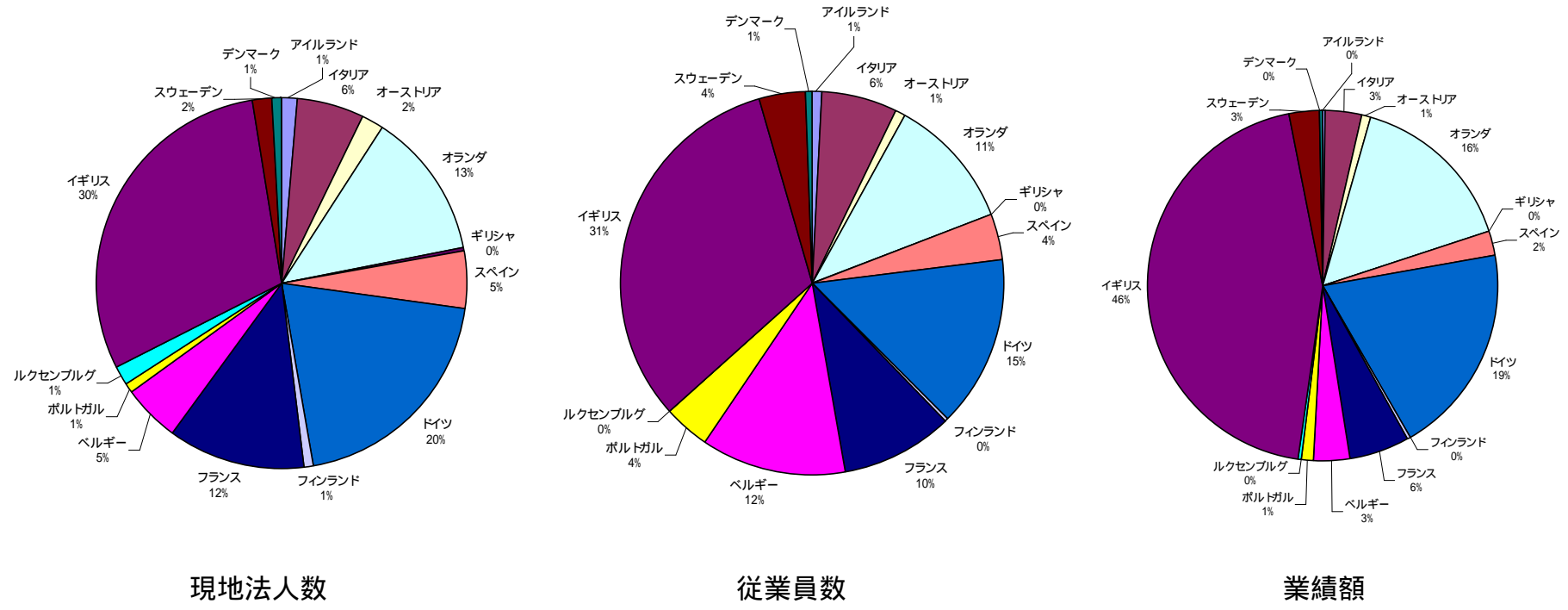
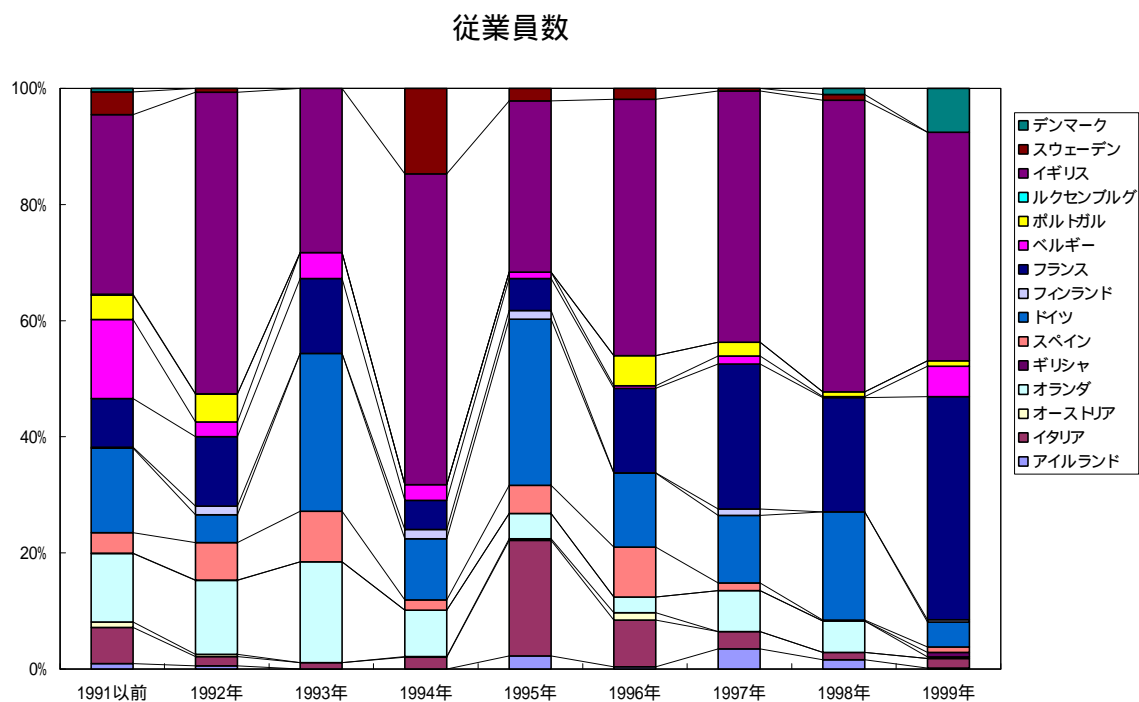
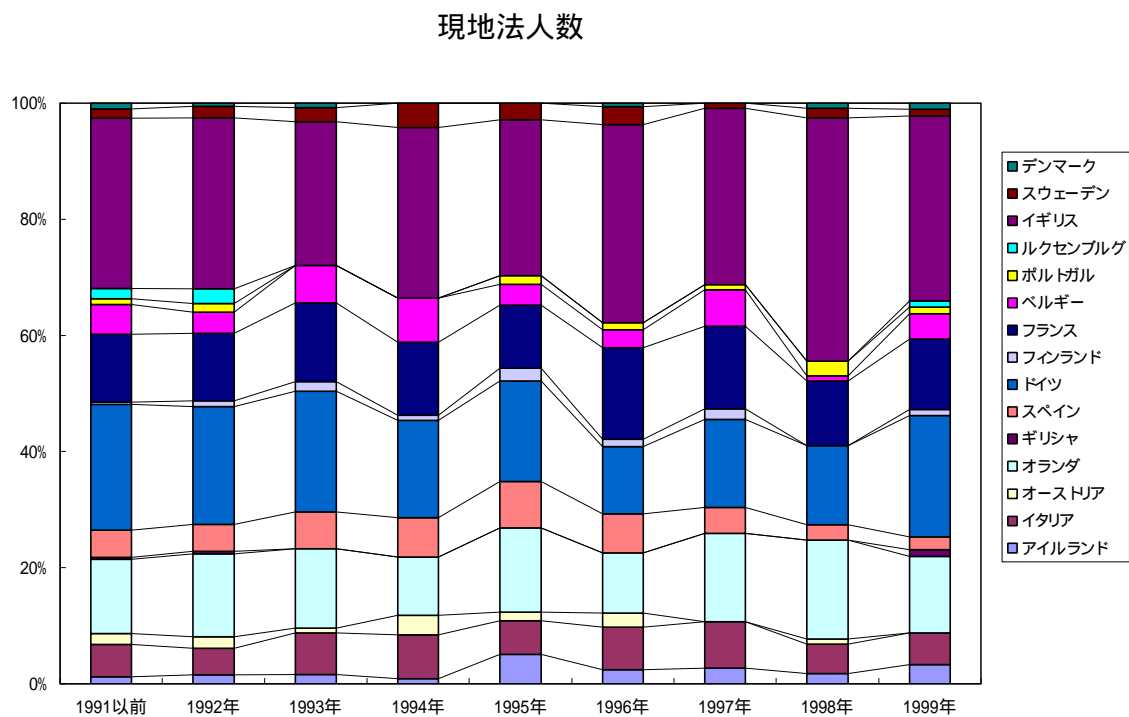


図2 進出国別シェアの時系列変化



業績額

